

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年7月11日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

【会社名】 株式会社リヒトラブ

【英訳名】 LIHIT LAB., INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中宏和

【本店の所在の場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 大内高明

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 大内高明

【縦覧に供する場所】 株式会社リヒトラブ 東京支店  
(東京都中央区日本橋浜町1丁目6番6号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間		第66期 第1四半期 連結累計期間		第65期	
	自 至	平成24年3月1日 平成24年5月31日	自 至	平成25年3月1日 平成25年5月31日	自 至	平成24年3月1日 平成25年2月28日
売上高 (千円)		2,720,897		2,683,882		8,808,129
経常利益 (千円)		127,937		324,898		390,349
四半期(当期)純利益 (千円)		72,177		206,890		211,511
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		109,561		318,181		365,003
純資産額 (千円)		8,059,664		8,544,136		8,314,609
総資産額 (千円)		13,287,418		13,667,890		13,295,469
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		4.07		11.66		11.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-		-		-
自己資本比率 (%)		60.7		62.5		62.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日～平成25年5月31日）の我が国経済は、いわゆるアベノミクスに対する期待感から、円安・株高に推移し、景況感の改善の動きが見られましたが、中国等海外経済の減速等が懸念される中で、景気実態は引き続き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、個人需要では高機能製品等が堅調に推移しておりますが、景況感の改善が法人需要の回復には波及せず、依然として低調に推移するなど総じて厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、事務用品等事業において「良い品はお徳です」をモットーに顧客満足度を高めた新製品の投入を積極的に推進し、販路の開拓及び拡充を進め、売上の拡大に努めました。

新製品では、今春に発表したSMART FIT（スマートフィット）シリーズがキャリングポーチを中心に売上を伸ばし、アクアドロップスシリーズでは、ツイストリング・ノートやクリヤーブック〈ポケット交換タイプ〉が、好調を維持いたしました。また、既存製品では、アクアドロップス・リングファイル、リクエスト・D型リングファイル、机上用品シリーズ及びバッグ・イン・バッグ等が、順調に売上を伸ばしました。一方、他の既存製品は、法人需要の低迷や低価格製品との競合等により苦戦を強いられ、売上が伸び悩みました。結果、事務用品等事業の売上高は減収となりました。

また、不動産賃貸事業では、本社ビル入居率の改善等の効果により売上を伸ばしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、2,683百万円（前年同期比1.4%減）となりました。利益面につきましては、ベトナム生産子会社の生産増強効果等により、営業利益は226百万円（前年同期比32.7%増）となりました。経常利益は、円安による為替差益100百万円を計上したこと等により324百万円（前年同期比154.0%増）、四半期純利益は206百万円（前年同期比186.6%増）となりました。

なお、当社グループの主要な事業であります事務用品等事業は、季節的要因から第1四半期連結累計期間は売上高、利益額ともに大きくなる傾向にあります。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高（百万円）	構成比（％）	前年同期比増減（％）
フ ァ イ ル	961	35.8	8.5
バインダー・クリヤーブック	599	22.3	3.1
収 納 整 理 用 品	684	25.5	9.5
そ の 他 事 務 用 品	345	12.9	8.2
事 務 用 品 等 事 業	2,590	96.5	1.6
不 動 産 賃 貸 事 業	93	3.5	6.1
合 計	2,683	100.0	1.4

〔事務用品等事業〕

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

ルーパーファイル、アクアドロップス・リングファイル、リクエスト・D型リングファイル等が、売上を堅持いたしました。法人需要の低迷により別製品受注が落ち込みに加えて、既存製品の低価格製品との競合等により、売上が減少いたしました。その結果、ファイル部門の売上高は961百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

ツイストリング・ノートが、ユーザー認知度の上昇と、使用用途に応じた積極的な製品展開により伸張しました。また、アクアドロップス・クリヤーブック<ポケット交換タイプ>が、特長ある機能と綴じ具が注目されたことにより売上増となりました。その結果、バインダー・クリヤーブック部門の売上高は599百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

<収納整理用品部門>

今期も机上用品シリーズやキャリングバッグ「2ウェイタイプ」、バッグ・イン・バッグ、ポイントカードホルダーが、好調を維持していることに加え、新製品のSMART FITキャリングポーチ、エクスパンドリングファイル等が好調に推移したことにより、収納整理用品部門の売上高は684百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

<その他事務用品部門>

既存の事務機器類及びメディカル用品が、低価格化の進行により伸び悩みで推移した結果、その他事務用品部門の売上高は345百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は2,590百万円（前年同期比1.6%減）となり、営業利益は206百万円となりました。

〔不動産賃貸事業〕

不動産賃貸事業は、本社ビルの入居率の改善や他の賃貸物件が安定して賃料収入を確保した結果、不動産賃貸事業の売上高は、93百万円（前年同期比6.1%増）となり、営業利益は20百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ372百万円増加し、13,667百万円となりました。これは現金及び預金、受取手形及び売掛金、投資有価証券等の残高が増加したこと等によるものです。純資産は、8,544百万円となり自己資本比率は62.5%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,078,500	19,078,500	大阪証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	19,078,500	19,078,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日		19,078		1,830,000		1,410,780

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,331,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,611,000	17,611	
単元未満株式	普通株式 136,500		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,078,500		
総株主の議決権		17,611	

(注) 「単元未満株式」の欄の中には、当社所有の自己株式292株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リヒトラブ	大阪市中央区農人橋 1 - 1 - 22	1,331,000		1,331,000	6.97
計		1,331,000		1,331,000	6.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,548,169	1,664,563
受取手形及び売掛金	1,698,665	1,930,190
商品及び製品	1,471,960	1,373,641
仕掛品	64,663	79,027
原材料及び貯蔵品	757,787	722,155
繰延税金資産	85,098	113,297
その他	134,726	166,155
貸倒引当金	3,517	4,003
<b>流動資産合計</b>	<b>5,757,554</b>	<b>6,045,027</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,773,625	2,750,018
機械装置及び運搬具（純額）	792,610	782,982
土地	2,925,180	2,925,180
リース資産（純額）	3,550	3,134
その他（純額）	103,514	126,963
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,598,482</b>	<b>6,588,279</b>
無形固定資産	69,367	65,002
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	514,430	604,207
その他	362,217	371,969
貸倒引当金	6,582	6,596
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>870,065</b>	<b>969,580</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,537,914</b>	<b>7,622,863</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,295,469</b>	<b>13,667,890</b>



	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,085,033	1,098,097
短期借入金	2 569,000	2 556,000
リース債務	1,748	1,748
未払法人税等	104,164	147,468
賞与引当金	112,104	170,870
役員賞与引当金	11,900	16,675
その他	317,110	395,760
流動負債合計	2,201,061	2,386,619
固定負債		
長期借入金	1,300,000	1,234,000
リース債務	1,979	1,542
繰延税金負債	188,453	238,463
退職給付引当金	900,273	866,370
役員退職慰労引当金	151,347	150,450
その他	237,745	246,306
固定負債合計	2,779,798	2,737,134
負債合計	4,980,859	5,123,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,870	1,411,861
利益剰余金	5,238,025	5,356,179
自己株式	252,349	252,260
株主資本合計	8,227,546	8,345,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,734	149,268
繰延ヘッジ損益	43,429	61,611
為替換算調整勘定	48,100	12,525
その他の包括利益累計額合計	87,063	198,354
純資産合計	8,314,609	8,544,136
負債純資産合計	13,295,469	13,667,890

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	2,720,897	2,683,882
売上原価	1,852,691	1,746,147
売上総利益	868,206	937,734
販売費及び一般管理費	697,543	711,326
営業利益	170,662	226,408
営業外収益		
受取利息	123	97
受取配当金	1,056	1,267
為替差益	296	100,233
雑収入	4,874	4,316
営業外収益合計	6,351	105,915
営業外費用		
支払利息	5,135	4,682
為替差損	38,960	50
雑損失	4,979	2,691
営業外費用合計	49,075	7,425
経常利益	127,937	324,898
特別損失		
固定資産廃棄損	2,388	166
特別損失合計	2,388	166
税金等調整前四半期純利益	125,549	324,732
法人税、住民税及び事業税	71,451	138,978
法人税等調整額	18,078	21,137
法人税等合計	53,372	117,841
少数株主損益調整前四半期純利益	72,177	206,890
四半期純利益	72,177	206,890

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	72,177	206,890
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	24,939	57,534
繰延ヘッジ損益	2,663	18,182
為替換算調整勘定	64,987	35,574
その他の包括利益合計	37,384	111,291
四半期包括利益	109,561	318,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,561	318,181
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日至平成25年5月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額	40,406千円	40,122千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

当社グループの主要な事業であります事務用品等事業は、季節的要因から第1四半期連結会計期間は売上高、利益額ともに大きくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
減価償却費	108,441千円	97,610千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月23日 決算取締役会	普通株式	88,750	5.00	平成24年2月29日	平成24年5月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月22日 決算取締役会	普通株式	88,736	5.00	平成25年2月28日	平成25年5月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,633,024	87,872	2,720,897	-	2,720,897
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	174	174	174	-
計	2,633,024	88,047	2,721,071	174	2,720,897
セグメント利益	162,683	7,978	170,662	-	170,662

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,590,685	93,196	2,683,882	-	2,683,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	411	411	411	-
計	2,590,685	93,607	2,684,293	411	2,683,882
セグメント利益	206,263	20,145	226,408	-	226,408

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円07銭	11円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	72,177	206,890
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	72,177	206,890
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,750	17,747

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年4月22日開催の取締役会において、平成25年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	88,736千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年5月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月10日

株式会社リヒトラブ  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 田中郁生 印

業務執行社員 公認会計士 富田雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リヒトラブの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リヒトラブ及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。